

## スコットランドのクロフター

解題／翻訳 安藤 光義

解題	2
クロフティング調査委員会最終報告書	
第3部 調査から明らかになった課題と重要事項	9
1. 土地と環境を巡る課題	9
2. 力強い農村経済構築のための課題	19
3. 購入可能な住宅に関する問題	26
4. クロフティングのガバナンスに関する問題（省略）	—
5. クロフティングの規制と強制力	31
6. 若者と新規参入者	42
参考文献	44

## 解題

安藤 光義

(東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

### はじめに

英国といえば「囲い込み」によって成立した資本主義的な大規模農場を思い浮かべるのが一般的だが、スコットランドのハイランド地方及び島嶼部にはクロフターCrofterと呼ばれる小作農が現在でも存在している。クロフターCrofterが保有している小作地 Croft は小規模なため農業だけでは生計は成り立たず、漁業に従事したり、手工業を手掛けたり、賃仕事を請け負ったり、様々な仕事をしながら暮らしていた。まさに百姓 Jack-of-all-trades である。クロフターは共有地での放牧 Common Grazing も行い、独自のコミュニティ Crofting Community を形成しており、日本の農家や集落を彷彿させる存在である。このクロフターに対する評価とそれが抱えている課題は日本の状況に共通する点が多いと考え、『クロフティング調査委員会最終報告書 Committee of Inquiry on Crofting Final Report』から、具体的な問題の状況と分析、提言を記した第3部を訳出して紹介することにした。ただし、クロフティングのガバナンスについては複雑で日本とは状況が大きく異なるので省略した。ほかにも煩雑な注は省略してあることを最初にお断りしておく。

### クロフターとは何か—歴史的経緯—

クロフターは歴史的な産物である。1745年、スチュワート朝の復活のために亡命先のフランスからスコットランドに上陸したボニー・プリンス・チャーリー Bonnie Prince Charlie が率いるジャコバイト Jacobite の蜂起が発生する。一時はイングランド中部のダービー Derby まで攻め上がるが、結局、インバネス近郊のカローデン Culloden の戦い(1746年)で惨敗し、反乱は鎮圧される。そして、この蜂起を支えたハイランダー Highlander と呼ばれるハイランド地方の氏

※無断転載禁止(c)一般財団法人農政調査委員会

族(クラン Clan)制社会は解体され、キルト、タータン、バグパイプといったハイランドの習俗は禁止、現地の言葉であるゲール語 Gaelic も抑圧されるなど徹底した弾圧を受けることになる。その後、ハイランド地方は「近代化 Modernisation」が推進され、ハイランド・クリアランス Highland Clearance と呼ばれる大規模な住民の追い出しが行われる。住民を立ち退かせた後の土地は牧羊場に転換され、人々はローランド Lowland (グラスゴーやエジンバラなどのあるスコットランド南部)やカナダなどの植民地へ移住するか、これまでより条件の悪い土地や海岸沿いの土地に移り住み、荒地を切り拓きながら、様々な仕事に従事しながら生計を支えることになったのである。こうした一連の歴史的な経緯を経て、スコットランドのハイランド地方及び島嶼部に形成されたのがクロフターである。

ハイランド・クリアランスに対してはクロフターも抵抗を示し、大きな社会問題となる。そのため問題解決のための委員会が組織されて詳細な情報収集が行われ、それに基づいてクロフターの権利を保護するための法律が制定される。ナピエ委員会 Napier Commission と 1886年のクロフター法 Crofters' Act がそれである。以後もクロフターを守るための制度が整えられていった。

### クロフターの現状

だが、クロフターは次第に減少していく。教育と仕事を求めて都会への人口流出が進んだのは時代の趨勢であった。その結果、不在地主ならぬ不在小作人が増加してコミュニティの脆弱化が進むだけでなく、小作地であるクロフト Croft が都会の裕福な中産階級に別荘地等として売却され、コミュニティの解体が決定的なものとなる危険性が高まることになった。こうした中産階級の農村地域への移住は逆都市化 Counter urbanisation と呼ばれ、英国では早くから観察されてきた現象である<sup>[1]</sup>。

そのため人気のある農村地域では地価が高騰しており、若者が住みたくても

<sup>1</sup> 逆都市化 Counter urbanisation については、安藤光義『高齢化するイングランド農村』(のびゆく農業・第974号)農政調査委員会(2008)を参照されたい。